
各ブロックの今後の道路政策のあり方 (概要版)

平成19年1月19日
国土交通省道路局

1. 懇談会で出された主な意見

- ・北海道における豊かな自然環境、食糧基地等の優位性を活かし、我が国がかかえる課題へ先駆的に取り組むことが必要（北海道イニシアティブの発揮）。
- ・北海道は全国よりも10年先行して人口減少・少子高齢化が進むことを踏まえた地方の生活の維持について考慮しなければならない。加えて、これを危機ととらえず、我が国がこれから迎える少子高齢化社会への対応を北海道がリードすると認識した道路施策の実施が必要。
- ・北海道の食糧供給・自然環境・観光資源といった全国・東アジアと比べて高いポテンシャル・魅力を伸ばしていく取り組みが必要。
- ・災害への危機意識が高まっており、特に、冬期における安全で信頼性の高い道路交通の確保が必要。
- ・限られた財源と道路以外にも行うべき社会資本整備が累積している中、北海道が自立するために必要な施策を真摯に考え、真に必要な道路施策をプライオリティを意識して重点的に進めていくことが必要。
- ・地域活動に伴う多岐にわたるニーズに応える上では、直接の道路利用者のみならず、沿道の市民、企業、NPO など多様な主体との連携と協働を一層促進すべきであり、すでに地域活性や協働を実践しているシーニックバイウェイ北海道の取り組みは重要。

2. とりまとめの概要

道路施策の前提（必要な理念・視点）

- ◎道路行政における「北海道イニシアティブ」の発揮
- ◎既存ストック（資源・人材・社会資本）の徹底的な利活用
- ◎内外の交流を支え、多様な主体とともに進める道路施策の展開

道路施策の方向性（4つの柱）

1. 我が国がこれから迎える少子高齢化社会への対応をリードし、美しくゆとりある成熟社会の実現に向けた道路施策の実施
2. 東アジアでも優位な北海道の豊かな自然環境、食料基地としてのポテンシャルを伸ばす・活かすための道路施策の実施
3. 1年を通して安全で安心な暮らしの実現に向けた道路施策の実施
4. 北海道の地域特性を活かした地球環境問題への対応

1. 懇談会で出された主な意見

- 東北地域は面積が広く、都市間距離が長いため、交流連携を促進する格子状ネットワーク整備が必要。
- 東北の高速道路はミッシングリンクが多く、今までの投資を生かすためにも、早期のネットワーク化が重要。
- 一極集中を緩和し、過疎地域の活性化を図るための道路整備の優先順位を検討することが重要。
- 今後の日本において「地域の自立」が重要なテーマであり、このため高速道路整備が重要。高速道路が3分の1が未だ未完成で残っているということを重く考えるべき。
- 中心市街地空洞化対策として、コンパクトシティを誘導する道路構造、都市構造の一体的な整備が重要。
- 地方では高齢者などの交通弱者対策として、バス路線廃止対策の検討が重要。
- 冬期の社会経済活動や通勤・通学、救急医療、福祉といった生活への影響を軽減するため、冬期交通障害の緩和による冬期道路交通サービスの確保が重要。

2. とりまとめの概要

- ◇広域的な交流・連携の促進と、東アジアとの近接性を活かした産業経済の国際競争力の強化
－高速道路ネットワークの整備による「強い東北」の形成－
- ◇個性と活力のある持続可能な地域づくり
－すべての人のくらしに快適さを運ぶ道路の確保－
- ◇豪雪・地吹雪などの厳しい冬を克服した安全・快適な地域づくり
－冬期交通障害の緩和による冬期道路交通サービスの確保－
- ◇だれもが心から安心して生活できる地域づくり
－くらしと命を守り、災害に備えた道路の確保－
- ◇次世代につなげる地球環境の保全と美しい風景の育成
－美しい環境と調和し、観光資源としての価値を高める道路の確保－

1. 懇談会で出された主な意見

- ・世界に誇れる道路交通インフラの構築ではなく、世界に誇れる関東地方を作るために道路が貢献するということではないか。
- ・関東の独自性を出すべきである。例えば、東京に巨大地震が発生した場合もシビルミニマムを確保する道路システムを構築することなどが関東の責任として必要。
- ・国土形成計画に対してみれば、関東の地方ブロックとして、アジアの中で関東ブロックがどのような位置づけなのか、その中で道路の役割はどうかを明確に示すべき。
- ・人と社会に与える価値の最適化については、道路システムだけでなく全体の地域システムの中で道路の役割を考えるという点で、今後の道路行政の発展の鍵になると考える。
- ・維持管理や道路のマネジメントでは、行政の中での仕組みづくりと別に、今後の道路行政の基本スタンスとして、住民を意思決定の中にインボルブするだけでなく、その意志決定に基づくコスト負担等についても責任を求める形を明確に打ち出すことが重要。

2. とりまとめの概要

基本ネットワークの完成

- 構造的な課題への対応 -

- ・アンバランスの解消 (例: 首都圏3環状道路)
- ・地域の自立や競争要件の確保

道路ネットワークのポテンシャルの発揮

- 継続的に取り組むべき課題への対応 -

- ・継続的な評価、優先順位の明確化、PDCAサイクルによる改善 (見える化プランの推進など)
- ・道路ネットワーク機能の最大化 (スマートIC、料金弾力化など)

人と社会に与える価値の最適化

- 道路の本来的価値の再考 -

- ・豊かで、品格ある交流空間の形成
- ・身近な暮らしの質を高める生活空間の形成
- ・地球環境、沿道環境の改善・維持

維持管理・更新

- 更新時代への適切な対応 -

- ・予防保全、アセットマネジメントによる戦略的管理 (トータルコストの最小化)
- ・日常管理のコスト縮減、沿道住民との協働

北陸ブロックの今後の道路政策のあり方

(北陸地方整備局)

1. 懇談会で出された主な意見

- ・ 厳しい気象条件や急峻な地形、脆弱な地質などを抱え、常に自然災害の危険にさらされている。
- ・ 交通過疎の中山間地が多く、医療格差も存在する。
- ・ 原子力発電所を含む大都市圏のエネルギー供給地域であり安全安定した機能維持等には道路が不可欠である。
- ・ 自然と向き合い、生活者の命を守り、つなぐことは地域づくりにおける最も基本的な前提条件である。
- ・ 北陸は“まち”や里山のくらしなど多様なライフスタイルが存在。また、他地域を上回るスピードで高齢化が進行している地域。
- ・ 地域が個性を活かし、誰もが快適で潤いをもって暮らせる“住みたくなる”地域づくりを目指す。
- ・ アジア等との交流で、太平洋側の中枢港湾のリダンダンシーのために日本海側の港湾との連絡するネットワークの確保が重要。
- ・ 幸せな生活を守り、暮らすためには、経済の活性化が重要。
- ・ 既存ストックや今後整備する社会資本を守り育み、次世代につなぐことが道路の管理をするものの責務。

2. とりまとめの概要

いのち ー誰にも安心な雪国へー

- ・ 代替性のある災害に強い道路づくり
- ・ 冬期の社会経済活動を支える雪に強い道路づくり
- ・ 雪による集落孤立化を解消する道路づくり
- ・ 医療格差を是正する道路づくり

くらし ー一人に優しい雪国へー

- ・ 冬期も含めた交通円滑化
- ・ 公共交通等の利便性向上支援
- ・ 日常生活に必要な移動の確保
- ・ 誰もが円滑に移動できるバリアフリーな歩道づくり
- ・ 交通事故対策
- ・ 道路の適切な機能分担
- ・ 歩行空間ネットワークの整備
- ・ 沿道環境・地球環境の保全
- ・ 合併市町村の拠点を連絡する道路づくり
- ・ 地方の幹線道路ネットワークの隘路解消

かつりよく ー地域が賑わう雪国へー

- ・ 雪や災害に強い国際物流基幹ネットワークの整備
- ・ 北陸新幹線駅と観光地等を連絡するアクセス道路の整備
- ・ 産業活性化を支援する道路ネットワークの整備
- ・ 国内・外からの観光を支援する道路ネットワークの整備
- ・ 美しい景観や活力ある地域づくり(日本風景街道プロジェクト)
- ・ 中心市街地の活性化支援

戦略的な道路管理

- ・ 地域住民とのパートナーシップの形成
- ・ 既存ストックの有効活用
- ・ 効率的な道路管理
- ・ 日常管理・道路維持のコスト縮減
- ・ 道路管理者間の連携と情報共有化

中部ブロックの懇談会では、中部地方の主要な特性を踏まえ、下記の視点を中心に今後の道路政策のあり方について議論する予定。

●日本の「ものづくり」を支える中部の道路

(施策例)

- ものづくりの世界競争を支える国際標準の道路ネットワークの早期形成
- 物流コストの低減に資する道路の「信頼性」や「質」の向上
- 企業の立地・投資計画の策定を支援する道路の情報提供
- 企業城下町における通勤・帰宅時等の渋滞対策
- 物流交通の多い東西幹線等の沿道環境改善
- 産業観光を活用した地域の活性化
- ニューインフラの展開に向けた新物流システム等の研究
- 企業のニーズを踏まえたビジネスサポートインフラの強化(道路構造等)

●「安全・安心」な市民生活や 企業活動を支える道路

(施策例)

- 災害時の孤立回避、高度医療機関へのアクセス等を可能とする「命の道」の整備
- 東海、東南海・南海地震等の自然災害に強い道路ネットワークの構築
- 災害時でも機能不全を起こさないインフラのバックアップ機能の強化
- 地域や企業に対する道路の防災情報や災害時情報の効果的な提供
- 交通事故死亡者数ワーストワン返上を目指し、
 - ・基本となる交通事故対策の実施(ハードとソフトの両輪)
 - ・先進的なITS技術の活用により交通安全先進地域の実現
- 道路構造物の安全性確保等のためのアセットマネジメント

近畿ブロックの懇談会では、近畿地方の主要な特性を踏まえ、下記の視点を中心に今後の道路政策のあり方について議論する予定。

■国際競争力の強化・・・

(施策例)

- ①国際物流基幹ネットワークの整備
- ②空港・港湾へのアクセス道路の整備
- ③モビリティの向上
- ④多様で弾力的な料金施策の実施

■地域の自立と観光立国・・・

(施策例)

- ⑤高速定時サービスの提供
- ⑥日常生活に必要な移動の確保
- ⑦地域特性を生かした国際的な観光地の形成支援

■安全・安心基盤の確立・・・

(施策例)

- ⑧交通事故対策の推進
- ⑨防災・震災対策の推進
- ⑩戦略的な道路管理手法の確立
- ⑪快適な生活環境の構築

■豊かな生活環境の創造・・・

(施策例)

- ⑫沿道環境改善の推進

1. 懇談会で出された主な意見

- ・全国に先駆けて（中国地方5年、中山間地域15年）進展する高齢化社会への対応を進めるべき。（特に、中山間地域の対策は、「今」しかない）
- ・点在する観光施設を周遊できる道路ネットワークの整備や観光地へのアクセス向上等は積極的に取り組むべき。
- ・道路の有無で地域格差が拡大している。今後、他地域と競争するには条件が同等であることが重要。
- ・山陽側の中核都市では渋滞や事故が著しいため、環状道路の整備等のハード施策に加え、ソフト施策（料金施策、自動車抑制等）により、渋滞・事故対策に取り組むべき。
- ・異常気象により頻発化する災害や緊急時のリダンダンシー確保、国防等の観点から高速ネットワークが必要。
- ・「道州制」を見据えても、州都がどこになるうが地形的な条件を考えると、南北移動は車移動中心となるため、広域的及び地域内の道路ネットワーク整備が必要。

2. とりまとめの概要

【中国地方で憂慮すべき論点】

少子高齢化社会への対応

- ・中山間地域の危機にどのように対処すべきか
- ・地方都市で遅れている高齢化対応にどのように取り組むべきか

グローバル経済や観光など、地方での競争力強化への対応

- ・地理的優位性を活かした経済のグローバル化など、経済振興にどのように取り組むべきか
- ・観光振興の伸び悩みをいかに克服するか

安全で安心な社会の実現に向けての対応

- ・防災・減災対策をどのように進めるべきか
- ・増加する死傷事故にどのように対処すべきか

地球環境の問題への対応

- ・進行する地球温暖化にどのように対処すべきか

国土形成計画への対応

- ・中国地方で求心力のある都市の形成にどのように対処すべきか

※道路政策の方向性は、今後懇談会で議論

1. 懇談会で出された主な意見

- ・「共生」の意図・意義を十分考えた上で、四国らしい戦略を立てる必要あり。
- ・「共生」が「安全・安心」に繋がるように、整理されると良い。
- ・中山間地域の道路整備をどの様に考えていくか。
- ・都市や地域の力というのは、文化の多様性で成り立っており、今後も存続させる必要がある。
- ・経済的な評価だけでなく、地域文化を守るために必要なインフラ整備はある。
- ・国際比較が必要。四国と同程度の小さな国の道づくりに学ぶ必要あり。
- ・道路空間の美化。交通という機能だけに特化せずに、道づくりを考えるべき。

2. とりまとめの概要

- ・**一体化**
 - ・四国内の時間格差縮減
 - ・中山間地域、都市部、及びその間の共生関係構築
- ・**推進力**
 - ・既存の社会資本施設、人口集積地の連携を推進
- ・**広域連携性**
 - ・国際化や他地域との連携の強化
- ・**魅力の保持・創造**
 - ・中山間地の持続的安定を進め、四国の魅力を保持・創造
- ・**環境への対策**
 - ・エネルギー効率のよい交通体系を構築
 - ・ソフト施策による交通環境の改善
- ・**安全・安心な基礎整備**
 - ・高齢者の交通安全推進
 - ・信頼性の高い交通ネットワーク
 - ・道路ストックの適切な管理

1. 懇談会で出された主な意見

- ・ 基本政策部会の「論点整理」は、あまりにも大都市圏からの視点で道路政策がまとめられている。
- ・ 九州地方は、公共交通が大変脆弱でありながら、高速道路もネットワークとして完成していないなど道路のストックそのものが不足している状況。
- ・ 九州では、道路ストックの東西格差に加えて、九州の産業、経済構造の南北格差も大きい。自動車、IT産業など北部九州の良い波及効果がもっと南の方へ広がるという。また、南の農林水産の一次産業品に付加価値をつけて大消費地に出荷しやすくするなどが必要である。
- ・ 九州でも市町村合併が進展しており、病院、市役所へのアクセスなど、市町村合併に対応した道路整備が必要である。
- ・ デザイン、景観を考慮した道路整備もすべきである。
- ・ 交通弱者保護の観点から歩行者や自転車が輻輳している区間においては、自転車道の設置等を行うべきである。

2. とりまとめの概要

1. 道路整備に関する施策

- ① 高速道路などの基軸となる道路ネットワークの早期整備
 - ・ 高規格幹線道路などの早期整備
 - ・ 都市部の渋滞対策
 - ・ 市町村合併の副作用を回避
 - ・ 観光振興に資する道路整備
- ② 安全で安心して利用できる道路の整備、都市空間の創出
 - ・ 防災に強い道路整備
 - ・ 交通安全対策の推進
- ③ スピーディーな事業展開
 - ・ 供用目標時期の公表

2. 既存道路の活用に関する施策

- ① ストックの効果的活用
 - ・ 高速道路料金値下げ、スマートIC整備
- ② 戦略的な道路管理
 - ・ 老朽化する橋梁、トンネルの維持更新の対応
- ③ 協働による道路・沿道空間の再生
 - ・ 「道守」、「日本風景街道」の推進

3. 諸制度の見直しに対する意見

- ① 国と地方の役割の見直し
- ② 主要プロジェクトについて供用時期を公表
- ③ 複数年の予算を確保する制度の創設
- ④ 間接効果を含めた事業評価の実現
- ⑤ 地方の自主性の拡大
- ⑥ 維持修繕補助制度の拡大
- ⑦ 維持管理有料道路制度の創設
- ⑧ 地方道路公社有料道路への支援の創設

1. 懇談会で出された主な意見

- ・地域連携については、空港と幹線道路を直結する道路の整備が一番重要。本来、最初に手を付けるべき事業であるが、後回しになっている。
- ・那覇都市圏の渋滞が激しい。渋滞による損失は深刻。
- ・今後はバス・モノレールを有効利用するなど、公共交通への転換が必要。
- ・離島架橋の整備は、生命線の安定性確保の観点からも必要。
- ・南国らしい演出をするために、自然環境、景観に配慮した電線類地中化等の道路整備が必要。
- ・防災・震災対策は、現状を把握した上で、優先順位をしっかりとつけて、対策を講じるべき。
- ・高速道路のアクセス性について、基地の存在等により東西方向の幹線道路と接続されていないICが多いため、アクセスが悪いICが多い。

2. とりまとめの概要

1. 地域間の連携・交流の構築

- ・拠点までのアクセス性・連結性の向上
- ・交通円滑化
- ・公共交通等の利便性向上支援
- ・県土の均衡ある発展のための離島振興支援

2. 観光への支援と沖縄らしい景観の保全・創出

- ・自然環境や沖縄らしい景観と調和した国際的な観光・リゾート地の形成支援
- ・観光・リゾート地へのアクセス性向上支援

3. 安全・安心な暮らしの創出

- ・交通事故対策
- ・防災・震災対策

4. 基地跡地の有効利用と魅力あるまちづくり

- ・駐留軍用地跡地利用による都市の再構築
- ・都市空間の整備
- ・地域活性化支援